

開催日 : 2026 年 2 月 13 日（金）11：00～12：00（ウェブ会議形式）
出席者 : 48 名（機関投資家・アナリスト向け）
主な質疑応答 :

Q1：キャッシュ・フローは前回予想比で、投資活動によるキャッシュ・フローはVerdad取得により約1,600億円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが借入金により約540億円の増加となっている一方、現金同等物の期末残高は1,000億円の減少となっている。これら影響はすべてVerdadによるものと理解するが、総資産の増加は540億円と考えてよいのか。

A1：ご理解のとおり。ただし、借入金は2026年2月にPeoriaが調達予定だが、同社は12月決算会社であり、この取引は翌年度第1四半期に該当するため、当社の連結決算上は期ズレの調整がされず、負債として計上されない可能性がある。その場合、現金同等物は今回予想の639億円から540億円を差し引き、99億円ぐらいになる可能性がある。

Q2：Verdadの2026年度の収益貢献について、昨年12月公表時点では60\$/bblおよび140円/\$の前提で営業利益200億円を見込むとの話だった。定量的なアップデートがあれば教えてほしい。

A2：現在、2026年2月末のクロージングに向けて作業中であり、定量情報のアップデートは無い。

Q3：公表されていたVerdad取得額の約13億米ドルには、のれんを含むのか教えてほしい。

A3：会計処理については、クロージング後に現地監査人と本格的な協議が始まる予定だが、我々の見立てでは、のれんは発生しないと考えている。

Q4：Verdad取得額の一部を借入金で充当するとのことだが、どれくらいの負担となるのか教えてほしい。

A4：借入金を540億円と仮定すると、概算だが、その支払利息として10億円台後半から20億円ぐらい発生する見込み。

Q5：Verdadは営業キャッシュ・フローの範囲内で借入金の返済と追加投資を行うという理解でよいのか。

A5：ご理解のとおり。

Q6：米国事業のVerdad以外の既存事業から得られる収益見通しについて教えてほしい。

A6：既存の米国タイトオイル開発について、来期は生産量・販売量ともに4割程度の減退を見込んでいる。営業利益に与えるインパクトは固定費が残るため4割以上の減少になると考える。

Q7：減退が急だが、今後どうするのか。

A7：既存事業は足元の減退は急だが、ロングテールの生産が継続する見通し。採算が取れている間は事業を継続する。

Q8：第3四半期予想においてデリバティブ損益が上方修正となった要因について教えてほしい。

A8：LNGのブックアウト取引によるもの。JKMが下がりきらないうちにLNG余剰玉を売主に売り戻す取引を行い、デリバティブ評価益が第3四半期実績で増加した。

Q9：レアアースについて収益貢献はあるのか。

A9：内閣府の戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）の一つである南鳥島海域でのレアアース泥の探査、採鉱等の実証試験の進捗に伴い、当社が次世代海洋調査(株)の株主であること等から、当社株価にも影響があったとは認識しているが、当社収益に直接的な影響はなく研究開発作業の一部を当社子会社が受託する可能性はあるものの、その場合も短・中期的に当社連結業績に与える影響は軽微である。

Q10：Verdad取得においてDJ Basinに参入した背景と地域戦略について教えてください。

A10：知見のあるエリア（イーグルフォード等）を中心に権益取得を模索してきたが、売主・買主間の価格目線の乖離や競争入札で思うように取得できない状況があった。そのため、ホットなエリア以外にも目を向け、案件を探していた。Verdadは、取得金額規模としては大きいものの、将来的な開発余地とアップサイドポテンシャルを見込み、オペレーターとしての役割を担える規模であることから投資を決定した。

Q11：米国資産取得にあたり、オイルリッチ資産を取得したいという意図があるのか、またその背景は。

A11：短・中期的には収益貢献を重視してオイルリッチな資産を優先するが、中・長期的視点ではガスも重要な資源として捉えている。

Q12：Verdad取得は株主還元方針に影響があるのか教えてください。

A12：Verdadは大きな事業基盤の一つにはなるが、営業キャッシュ・フローは、当面の間は追加開発と借入金返済に充てるため配当原資はすぐには増えない。2030年以降の持続的な収益の拡大という観点では今後もE&Pを中心にI/UおよびCNへの投資を継続するフェーズにあると考えており、今すぐ株主還元方針を変更する段階ではないと認識している。

Q13：来期の業績見通しにおける主な増減要因（Verdadの影響を除く）を教えてください。

A13：営業利益について、海外E&Pでは、JUKの売却完了（25年7月）により、来期は収益貢献が剥落する（今期6ヶ月分で営業利益約25億円）。グラフは大きく変わらない。ノルウェーはベルダンドの生産開始により、生産量が約3倍（来期約1,600boe/d）に増加するが、損益への影響は限定的。国内E&Pでは、国内油ガス田の自然減退に加え、日高沖における探鉱費の増加が営業利益を圧迫すると見込んでいる。I/Uでは発電所の定期点検期間の長期化と、東北東京間連系線の送電網工事による送電停止の影響などにより、電力販売量が減少する見込み。

営業外損益では、為替差益（今期予想36億円）が来期予想では見込まないほか、LNGデリバティブ損益の一部は3月末までに実現するので、来期はその分が減少する。持分法投資損益はフリーポートからの貢献を期待している。

Q14：期末配当の水準と決定するタイミングを教えてください。

A14：配当予想について、第1四半期と第3四半期時での見直しはよほどのことがない限り行っていない。上期配当は第2四半期までの実績を踏まえて決定し、下期配当は通期業績が確定した上で、その業績等を勘案して決定させていただく方針。年間下限配当40円、配当性向30%の基本方針に基づいて下期の配当額を決定する。仮に今期の純利益が予想通り450億円で着地すると、年間配当は52～53円という水準になる。

Q15：苫小牧CCSについて、最終投資意思決定のポイントはどこか。

A15：年間200～250万トンのCO₂を20年程度貯留することが可能な貯留層があることを現在作業中の試掘により確認することがFIDの一つの要件。それに加え、CCS事業法上の貯留事業者の義務等をコストとして織り込んだ上で、当社が提示する貯留フィーでCO₂のバリューチェーンとして成立するかを検討する必要がある。さらに、ファイナンスの組成といった条件が全部そろったところで、排出源側の事業者の投資意思決定と平仄を合わせてFIDすることになる。

Q16：23万bbl/dを目指しているイラク・グラフプロジェクトの状況は。

A16：23万bbl/dを早期に達成したいが生産制限が続いている状況。足元は横ばいの18万bbl/d。イラク政府の生産制限がどうなるかは当社から申し上げられないが、現状では来期も同様の生産・販売量を見込む。

Q17：中東セグメントの今年度の営業利益予想32億円について、為替差による影響は。

A17：今回予想で、1月～3月の為替を140円から150円と円安にしたため、コスト回収から生じる為替差は前回予想のマイナスが今回予想はプラスに転じている。

以上

注意事項

本資料に掲載されている当社の現在の計画、見通し、戦略、その他歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しを示したものです。実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。